

事業コード	05070205		政策コード	05	政策名	未来を担う教育・人づくり戦略					
事業名	ブラジル秋田県人会館修繕事業		施策コード	07	施策名	グローバル社会で活躍できる人材の育成					
部局名	企画振興部	課室名	学術国際局国際課	指標コード	02	施策目標(指標)名	海外との交流や県民の国際理解の促進				
			班名	調整・国際政策班		(tel)	1218	担当課長名	山脇幸美	担当者名	須磨武

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 平成27年度 ~ 平成27年度

<p>1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)</p> <p>ブラジル県人会から、県人会館を現地に移転してから25年経過し老朽化がはげしいことから、県に対し会館修繕への支援要望があった。県人会では27年度に県人会創立55周年を迎えることから、県が県人会との絆をいっそう強化し、県人会活動を支援するため、県人会館の修繕を支援する。</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>ブラジル県人会館の修繕支援により、県と県人会との絆をいっそう強化し、県人会館を同国における県人会活動の拠点とする。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望</p>
--	--

2. 住民ニーズの状況	
ニーズを把握した対象	受益者 一般県民 (時期: 年 月)
ニーズの把握の方法	アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
その他の手法 (具体的に)	
ニーズの具体的な内容	

4. 目的達成のための方法	
事業の実施主体	県
事業の対象者・団体	ブラジル秋田県人会
達成のための手段	ブラジル県人会の会館修繕に対する補助

比較した代替手段及び選択した手段の有効性	なし
----------------------	----

把握してない場合の理由及び今後の方針

理由	ブラジル県人会から本県に対し支援要望があり事業実施するものである。
----	-----------------------------------

今後の方針	予定なし
-------	------

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	全体(最終)計画
01	ブラジル秋田県人会館修繕支援事業	ブラジル秋田県人会が創設55周年を迎えるにあたり、県人会との絆をいっそう強化し、県人会活動を支援するため、県人会館の修繕を支援する。	17,016						
財源内訳		左の説明	17,016						
国庫補助金									
県の債									
その他									
一般財源			17,016						

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 ブラジル県人会による県人会館の修繕への支援により、県人会との絆をいっそう強化し、同国における県人会活動の拠点とする。

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由
 ブラジル県人会からの支援要請により事業実施するものであり、指標により効果を示すものではない。
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)
 県人会との絆の強化と、ブラジルにおける県人会活動の拠点化

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 県人会館の老朽化と建物への落書きがはげしく、本県のイメージダウンにもなることから早急に修繕を実施する必要がある。県人会との絆をいっそう強化し、県人会館をブラジルにおける県人会活動の拠点とする。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 本県から南米へは県内全域から移住しており、ブラジル県人会からの強い要請により事業実施するものである。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
 ブラジル県人会から県に対する要請により実施するものであり、市町村との連携を図り支援する。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他